

第40期

計 算 書 類

(2020年4月1日～2021年3月31日)

1. 貸借対照表	頁 1
2. 損益計算書	頁 2
3. 個別注記表	頁 3～5

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,871,184	流動負債	4,004,952
現金及び預金	99,524	買掛金	1,516,280
受取手形	55,277	未払金	110,505
売掛金	4,518,132	未払法人税等	468,181
商品	1,125,256	未払費用	364,599
仕掛品	16,513	未払消費税等	223,797
貯蔵品	909	前受金	667,842
未収入金	68,639	預り金	44,808
前払費用	329,858	短期預り保証金	64
関係会社短期貸付金	5,697,297	賞与引当金	515,540
その他の流動資産	5,009	受注損失引当金	66,392
貸倒引当金	△45,235	資産除去債務	26,940
固定資産	3,639,842	固定負債	1,402,374
有形固定資産	757,187	退職給付引当金	1,055,057
建物	85,611	資産除去債務	23,316
構築物	2,868	長期未払金	324,000
車両運搬具	0		
工具器具備品	665,459	負債合計	5,407,326
建設仮勘定	3,247	純資産の部	
無形固定資産	1,573,478	株主資本	10,103,700
ソフトウェア	1,060,822	資本金	1,234,600
ソフトウェア仮勘定	413,498	資本剰余金	1,124,600
のれん	19,607	資本準備金	1,124,600
顧客関連資産	79,386	利益剰余金	7,744,500
電話加入権	164	利益準備金	68,200
投資その他の資産	1,309,176	その他利益剰余金	7,676,300
投資有価証券	11,000	別途積立金	1,230,000
関係会社株式	164,897	繰越利益剰余金	6,446,300
長期前払費用	190,931		
繰延税金資産	730,148	純資産合計	10,103,700
敷金及び保証金	184,946		
その他の投資等	27,252	負債及び純資産合計	15,511,026
資産合計	15,511,026		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	20,145,549
売 上 原 価	14,474,721
売 上 総 利 益	5,670,827
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,911,868
営 業 利 益	1,758,958
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,584
そ の 他 の 営 業 外 収 益	66,773
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	24
そ の 他 の 営 業 外 費 用	268
経 常 利 益	1,897,023
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97,464
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	338
減 損 損 失	93,395
そ の 他 特 別 損 失	748
税 引 前 当 期 純 利 益	1,900,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	644,329
法 人 税 等 調 整 額	△ 78,521
当 期 純 利 益	1,334,198

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しており、当初における見込販売有効期間は3年としている。のれんについては、5年間の均等償却を行っている。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,423,565 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 2,456,053 千円

長期金銭債権 192,420 千円

短期金銭債務 262,871 千円

長期金銭債務 324,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 9,669,842 千円

売上原価、販売費及び一般管理費 924,059 千円

営業取引以外の取引による取引高 71,581 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 32,502 千円

賞与引当金 157,858 千円

賞与引当金に係る社会保険料 23,874 千円

退職給付引当金 323,058 千円

減価償却超過額 39,321 千円

減損損失 68,606 千円

棚卸資産評価損 14,505 千円

資産除去債務 34,425 千円

受注損失引当金 20,329 千円

貸倒引当金 11,331 千円

その他 20,756 千円

繰延税金資産小計 746,570 千円

評価性引当額 △ 16,421 千円

繰延税金資産合計 730,148 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TIS(株)	被所有 直接 80%	資金の貸付 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	20,845,635	関係会社 短期貸付金	5,527,911
				資金の回収	20,073,866		
				利息の受取(注1)	9,424	未収入金	1,395
				不動産賃借(注2)	300,246	敷金及び保証金	192,420
その他の関係会社	(株)小松製作所	被所有 直接 20%	ソフトウェアの受託開発の請負等	業務委託契約に基づくソフトウェアの受託開発及び機器販売等(注3)	9,632,030 (注4)	売掛金	2,387,031 (注4)

(2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	高律科(上海)情報系統有限公司	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの受託開発の請負等	資金の貸付(注1)	-	関係会社短期 貸付金(注5)	169,386
				資金の回収	30,996		
				利息の受取(注1)	1,034	未収入金	467

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期日一括返済としている。

なお、担保は受け入れていない。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注5) 高律科(上海)情報系統有限公司への貸付金に対し、24,021千円の貸倒引当金を計上している。

また、当事業年度においては、51,228千円の貸倒引当金を戻入している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,403円68銭

1株当たり当期純利益 185円36銭

8. その他の注記

該当事項なし。